



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 イメージ情報開発株式会社
コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 代永 拓史
(氏名) 百瀬 哲
TEL 03-5733-5631
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	817	—	△92	—	△70	—	△165	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19,793.55	—	△16.4	△5.5	△11.3
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,276	912	71.5	109,562.48
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 912百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27	256	△27	442
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	20	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00	—	32.0	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	540	71.9	△40	—	3	—	2	—	240.04
通期	1,300	59.1	30	—	70	—	65	—	7,801.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,900株 21年3月期 8,900株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 568株 21年3月期 501株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	788	△23.6	△62	—	△50	—	△134	—
21年3月期	1,032	△7.4	38	9.6	55	40.6	48	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△16,136.08	—
21年3月期	5,677.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,262	943	74.7	113,230.05
21年3月期	1,294	1,105	85.4	131,645.65

(参考) 自己資本 22年3月期 943百万円 21年3月期 1,105百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
2. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の業績の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期末時点においては一部に回復の兆しが見えているものの、急速な景気の悪化により企業のIT投資が一段と冷え込み、当社グループの事業に対しても非常に厳しい環境となりました。

このような状況の中、システム構築案件の確実な実施、商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大等、既存事業の拡大に努めるとともに、NSセミコン株式会社、イクオス株式会社を連結子会社とし、新たな事業展開に備えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は817,104千円となりました。このような厳しい経営環境に加え、新規事業への投資の影響もあり、営業損失92,157千円、経常損失70,411千円、当期純損失は165,375千円となりました。

(注) 当社は当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・コンサルティング／設計／構築

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託につきましては、企業のIT投資の冷え込みの影響を受けたこと等により、売上高は293,760千円、営業利益は75,530千円となりました。

・運用／保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、既存顧客からの受注の減少があり、売上高は208,850千円、営業利益は30,387千円となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、新規商材の拡販に努めたものの、既存商材の販売が伸び悩んだこと等により、売上高は188,543千円、営業損失は15,538千円となりました。

・BPO／サービス

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等のサービスにつきましては、商店街及び商工会議所からの業務受託が堅調に推移し、売上高は125,949千円、営業利益は27,699千円となりました。

次期の見通し

金融・クレジット、製造・流通、製函、医療の各分野向けシステム、セキュリティシステム、人材サービスを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大、LSI、LED等の販売促進を実施してまいります。

これにより、平成23年3月期の売上高は1,300百万円(当連結会計年度比59.1%増)、営業利益は30百万円(当連結会計年度は営業損失92百万円)、経常利益は70百万円(当連結会計年度は経常損失70百万円)、当期純利益は65百万円(当連結会計年度は当期純損失165百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,079,165千円となりました。内訳は、現金及び預金845,526千円、売掛金168,622千円等であります。固定資産の残高は197,338千円となりました。内訳は、敷金及び保証金82,801千円、投資有価証券54,065千円等であります。これにより、資産の残高は1,276,504千円となりました。

流動負債の残高は245,844千円となりました。内訳は、買掛金156,562千円、賞与引当金32,453千円等であります。固定負債の残高は117,785千円となりました。内訳は、退職給付引当金92,653千円、負ののれん25,132千円であります。これにより、負債の残高は363,629千円となりました。

また、純資産の残高は912,874千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により27,866千円、投資活動により256,776千円増加し、財務活動により27,164千円減少いたしました。その結果、資金の残高は442,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は27,866千円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損失140,056千円等の支出と、仕入債務の増加117,638千円、貸倒引当金の増加額63,418千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は256,776千円増加いたしました。これは、投資有価証券の売却・償還による収入298,500千円、有価証券の売却・償還による収入100,000千円と、投資有価証券の取得による支出95,698千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は27,164千円減少いたしました。これは、配当金の支払額19,307千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	62.1	79.2	73.4	85.4	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	121.8	99.4	45.4	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.01	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1,877.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は当連結会計年度より連結決算を開始しております。そのため、平成18年3月期より平成21年3月期までは個別ベースの財務数値、平成22年3月期については連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成18年3月期においては未上場であったため、記載は省略しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は平成18年3月期より平成21年3月期までは貸借対照表、平成22年3月期は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期は厳しい経営環境の中で内部留保が大幅に減少したこと等により、当社グループの現状を鑑みまして、誠に遺憾ではございますが当期の配当につきましては無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、年間配当2,500円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループの売上の26.0%は三菱UFJニコス株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、世界的に懸念されております新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（NSセミコン株式会社、イクオス株式会社）の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に提出会社が事業を展開しております。

運用／保守事業

当事業においては、主にコンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に提出会社が事業を展開しております。

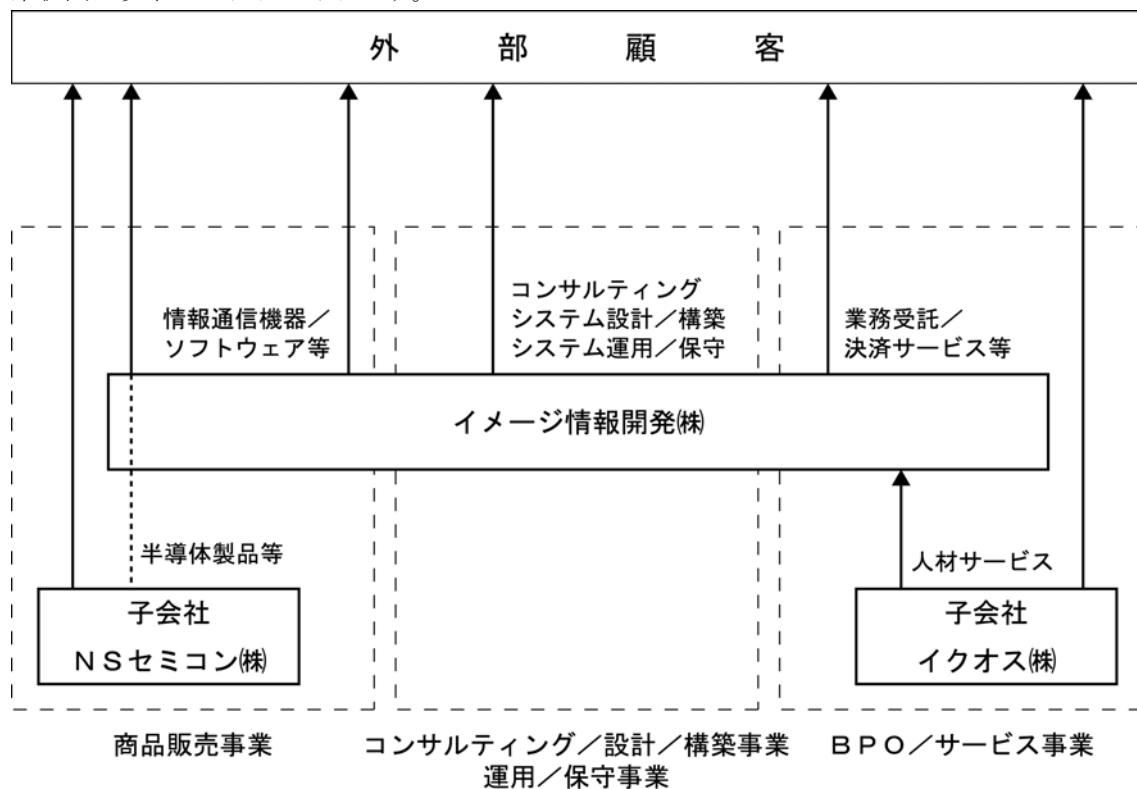
商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、半導体製品、ソフトウェアの仕入／販売、及びパッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。半導体製品についてはNSセミコン株式会社が、その他の情報通信機器・ソフトウェアについては提出会社が主となり事業を展開しております。

BPO／サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等の受託、人材関連サービス等の提供等を行っております。人材関連サービスについてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については提出会社が主となり事業を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ①「総合ITサービス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために、財務体質を強化し積極展開を図る。
- ②「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」のバランスの良い利益経営を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業務革命を求める企業に対し、IT戦略パートナーとして最適な経営環境の実現に向け、戦略からシステム構築、運用・保守までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。

今後はパッケージソリューション、システムサービス、人材サービスを核として多角的な見地からソリューション提案等を行うことにより、売上高経常利益率15%、年20%以上の増収を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

テクノロジーによる企業ビジネス支援を当社グループのコアビジネスとして位置づけ、成長性、収益性の向上を図るとともに、長年培ったビジネスとテクノロジーの蓄積を活かし、グループ力を活かしながら新たなビジネス展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社による新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		845,526
受取手形		12,841
売掛金		168,622
商品		3,233
仕掛品		4,018
貯蔵品		189
前払費用		24,908
繰延税金資産		1,922
その他		20,322
貸倒引当金		△2,418
流動資産合計		1,079,165
固定資産		
有形固定資産		
建物		23,179
減価償却累計額		△11,835
建物（純額）		11,343
工具、器具及び備品		58,588
減価償却累計額		△43,760
工具、器具及び備品（純額）		14,828
土地		771
有形固定資産合計		26,942
無形固定資産		
ソフトウェア		22,312
のれん		3,680
無形固定資産合計		25,992
投資その他の資産		
投資有価証券		54,065
従業員に対する長期貸付金		1,238
敷金及び保証金		82,801
保険積立金		6,298
破産更生債権等		76,735
貸倒引当金		△76,736
投資その他の資産合計		144,403
固定資産合計		197,338
資産合計		1,276,504

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年 3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	156,562
未払金	13,291
未払費用	15,021
未払法人税等	10,409
前受金	11,817
賞与引当金	32,453
その他	6,288
流動負債合計	245,844
固定負債	
退職給付引当金	92,653
負ののれん	25,132
固定負債合計	117,785
負債合計	363,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	
資本準備金	510,270
資本剰余金合計	510,270
利益剰余金	
利益準備金	2,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	36,727
利益剰余金合計	38,727
自己株式	△95,771
株主資本合計	920,276
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△7,401
評価・換算差額等合計	△7,401
純資産合計	912,874
負債純資産合計	1,276,504

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高	817,104
売上原価	
製品売上原価	
当期製品製造原価	426,984
製品売上原価	426,984
商品売上原価	
商品期首たな卸高	3,419
当期商品仕入高	118,605
合計	122,025
商品期末たな卸高	2,305
商品売上原価	119,719
売上原価合計	546,704
売上総利益	270,400
販売費及び一般管理費	※1, ※2 362,557
営業損失(△)	△92,157
営業外収益	
受取利息	4,698
受取配当金	3,163
受取手数料	600
助成金収入	2,410
負ののれん償却額	12,566
その他	508
営業外収益合計	23,947
営業外費用	
自己株式取得費用	21
為替差損	1,875
創立費償却	305
その他	0
営業外費用合計	2,202
経常損失(△)	△70,411
特別利益	
投資有価証券売却益	3,401
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	3,444
特別損失	
投資有価証券評価損	13,677
前期損益修正損	※3 5,122
損害賠償金	4,095
貸倒引当金繰入額	50,193
特別損失合計	73,088
税金等調整前当期純損失(△)	△140,056
法人税、住民税及び事業税	11,852
過年度法人税等戻入額	△2,271
法人税等調整額	15,737
法人税等合計	25,318
当期純損失(△)	△165,375

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	467,050
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	467,050
資本剰余金	
前期末残高	510,270
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	510,270
利益剰余金	
前期末残高	263,954
当期変動額	
剰余金の配当	△20,997
連結範囲の変動	△38,854
当期純利益	△165,375
当期変動額合計	△225,226
当期末残高	38,727
自己株式	
前期末残高	△88,713
当期変動額	
自己株式の取得	△7,057
当期変動額合計	△7,057
当期末残高	△95,771
株主資本合計	
前期末残高	1,152,560
当期変動額	
剰余金の配当	△20,997
連結範囲の変動	△38,854
当期純利益	△165,375
自己株式の取得	△7,057
当期変動額合計	△232,284
当期末残高	920,276

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△8,014
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612
当期変動額合計	612
当期末残高	△7,401
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△8,014
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612
当期変動額合計	612
当期末残高	△7,401
純資産合計	
前期末残高	1,144,546
当期変動額	
剰余金の配当	△20,997
連結範囲の変動	△38,854
当期純利益	△165,375
自己株式の取得	△7,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612
当期変動額合計	△231,671
当期末残高	912,874

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△140,056
減価償却費	16,870
負ののれん償却額	△12,566
のれん償却額	1,840
その他の償却額	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,129
受取利息及び受取配当金	△7,802
補助金収入	△2,410
前期損益修正損益 (△は益)	5,122
損害賠償損失	4,095
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,401
売上債権の増減額 (△は増加)	43,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,638
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△76,735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,497
小計	30,858
利息及び配当金の受取額	7,802
補助金の受取額	2,410
損害賠償金の支払額	△4,095
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,934
無形固定資産の取得による支出	△13,779
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△95,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	298,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266
貸付金の回収による収入	587
敷金及び保証金の差入による支出	△32,982
敷金及び保証金の回収による収入	648
その他	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7,057
リース債務の返済による支出	△799
配当金の支払額	△19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,478
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の期末残高	※1 442,781

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 NSセミコン株式会社 イクオス株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度において、NSセミコン株式会社は株式取得により、イクオス株式会社は新規設立により新たに連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a 商品</p> <p> 移動平均法</p> <p> b 仕掛品</p> <p> 個別法</p> <p> c 貯蔵品</p> <p> 移動平均法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 36～60年</p> <p> 建物附属設備 3～15年</p> <p> 工具器具及び備品 3～20年</p> <p> なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> a 市場販売目的のソフトウェア</p> <p> 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p> b 自社利用のソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は18,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 創立費は支出時に全額費用計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、臨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 42,950千円
	給与手当 69,365千円
	法定福利費 15,772千円
	営業支援費 44,882千円
	不動産賃借料 35,062千円
	賞与引当金繰入額 8,179千円
	退職給付費用 2,702千円
	減価償却費 3,591千円
	ソフトウェア償却 1,186千円
	のれん償却額 1,840千円
	諸手数料 46,574千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,379千円
※3	前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501	67	—	568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金 845,526千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △402,745千円
	現金及び現金同等物 442,781千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサルティング/設計/構築 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	—	817,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	—	817,104
営業費用	218,229	178,462	204,081	98,250	699,024	210,236	909,261
営業利益又は営業損失(△)	75,530	30,387	△15,538	27,699	118,079	(210,236)	△92,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999	970,505	1,276,504
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747	7,963	18,710
資本的支出	—	—	23,299	373	23,673	1,560	25,233

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) コンサルティング/設計/構築・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2) 運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3) 商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売等
- (4) BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済関連サービスの提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,236千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(970,505千円)の主なものは、親会社の現預金、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築事業の売上高は21,186千円、営業利益は8,521千円増加し、運用/保守事業の売上高は49,809千円、営業利益は10,279千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額		13,205千円
投資有価証券評価損		19,077千円
退職給付引当金繰入額		37,700千円
貸倒引当金繰入額		13,962千円
繰越欠損金		32,165千円
その他		9,416千円
繰延税金資産小計		125,527千円
評価性引当額		△123,605千円
繰延税金資産合計		1,922千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		一千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	11,403	4,001	7,401
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,403	4,001	7,401
合計	11,403	4,001	7,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	98,500	3,401	—
合計	98,500	3,401	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NSセミコン株式会社

事業の内容 半導体製品の企画、販売及び輸出入業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。

(3) 企業結合日

平成21年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

NSセミコン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,255千円
取得原価	<u>1,255千円</u>

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 37,699千円

(2) 発生原因 買収価額が買収時の時価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	53,690千円
資産合計	53,690千円
流動負債	14,622千円
負債合計	14,622千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

売上高	70,835千円
営業利益	33,419千円
経常利益	33,267千円
税金等調整前当期純利益	33,267千円
当期純利益	33,267千円
1株当たり当期純利益	3,981円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	109,562円48銭
1株当たり当期純利益	△19,793円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	912,874
普通株式に係る純資産額(千円)	912,874
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	△165,375
普通株式に係る当期純利益(千円)	△165,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,547	807,456
受取手形	16,747	9,817
売掛金	161,481	160,055
有価証券	100,000	—
商品	3,419	2,305
仕掛品	5,733	4,018
貯蔵品	218	189
前払費用	19,974	24,346
繰延税金資産	17,659	1,922
その他	15,574	19,000
貸倒引当金	△15,574	△2,302
流動資産合計	912,783	1,026,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	23,179
減価償却累計額	△9,263	△11,835
建物（純額）	13,915	11,343
工具、器具及び備品	57,478	58,214
減価償却累計額	△37,499	△43,676
工具、器具及び備品（純額）	19,978	14,538
土地	771	771
リース資産	1,864	—
減価償却累計額	△1,065	—
リース資産（純額）	799	—
有形固定資産合計	35,464	26,653
無形固定資産		
ソフトウェア	10,947	22,312
のれん	—	3,680
無形固定資産合計	10,947	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	266,529	54,065
関係会社株式	—	41,255
長期貸付金	10,000	—
従業員に対する長期貸付金	2,423	1,238
敷金及び保証金	50,468	80,423
保険積立金	6,272	6,298
破産更生債権等	—	76,735
貸倒引当金	△3	△76,736
投資その他の資産合計	335,690	183,280
固定資産合計	382,102	235,926
資産合計	1,294,886	1,262,736

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,607	155,651
リース債務	799	—
未払金	4,095	8,318
未払費用	11,600	13,681
未払法人税等	9,291	—
未払消費税等	8,580	—
前受金	5,601	10,725
預り金	3,912	3,202
賞与引当金	21,186	32,453
その他	737	2,618
流動負債合計	92,412	226,650
固定負債		
退職給付引当金	96,782	92,653
固定負債合計	96,782	92,653
負債合計	189,194	319,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,100	67,285
利益剰余金合計	225,100	69,285
自己株式	△88,713	△95,771
株主資本合計	1,113,706	950,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,014	△7,401
評価・換算差額等合計	△8,014	△7,401
純資産合計	1,105,691	943,432
負債純資産合計	1,294,886	1,262,736

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,032,370	788,395
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	※2 573,614	426,984
製品売上原価	573,614	426,984
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,543	3,419
当期商品仕入高	136,943	116,760
合計	145,486	120,180
商品期末たな卸高	5,119	2,305
商品売上原価	140,367	117,874
売上原価合計	713,981	544,859
売上総利益	318,389	243,535
販売費及び一般管理費	※1, ※2 280,106	※1 305,994
営業利益又は営業損失(△)	38,282	△62,458
営業外収益		
受取利息	14,348	4,638
受取配当金	110	3,163
受取手数料	600	600
助成金収入	1,054	2,410
その他	1,078	870
営業外収益合計	17,191	11,682
営業外費用		
支払利息	33	—
自己株式取得費用	70	21
その他	—	0
営業外費用合計	103	21
経常利益又は経常損失(△)	55,370	△50,796
特別利益		
前期損益修正益	2,151	—
賞与引当金戻入額	60	—
投資有価証券売却益	—	3,401
特別利益合計	2,211	3,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	5,122
投資有価証券評価損	—	13,677
たな卸資産評価損	1,700	—
固定資産除却損	46	—
貸倒引当金繰入額	15,520	50,193
損害賠償金	—	4,095
特別損失合計	17,267	73,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	40,314	△120,484
法人税、住民税及び事業税	9,412	866
過年度法人税等戻入額	—	△2,271
法人税等調整額	△17,659	15,737
法人税等合計	△8,247	14,332
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,561	△134,816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	11,189	1.8	13,985	2.9	
II 労務費		339,767	54.6	313,420	64.7	
III 外注加工費		143,883	23.1	44,865	9.3	
IV 経費		127,632	20.5	111,659	23.1	
当期総製造費用		622,473	100.0	483,931	100.0	
期首仕掛品たな卸高		22,516		5,733		
合計		644,989		489,665		
期末仕掛品たな卸高		5,733		4,018		
他勘定振替高		※2	65,641		58,661	
当期製品製造原価			573,614		426,984	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	9,907	7,008
ソフトウェア償却	1,493	5,083
旅費交通費	10,472	5,061
通信費	6,605	5,972
不動産賃借料	41,470	39,213
リース料	1,890	1,414
消耗品費	94	183
保守費	49,715	44,395

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	5,362	—
営業支援費	54,748	44,882
ソフトウェア	5,530	13,779
計	65,641	58,661

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,338	223,100
当期変動額		
剰余金の配当	△25,800	△20,997
当期純利益	48,561	△134,816
当期変動額合計	22,761	△155,814
当期末残高	223,100	67,285
利益剰余金合計		
前期末残高	202,338	225,100
当期変動額		
剰余金の配当	△25,800	△20,997
当期純利益	48,561	△134,816
当期変動額合計	22,761	△155,814
当期末残高	225,100	69,285
自己株式		
前期末残高	△71,057	△88,713
当期変動額		
自己株式の取得	△17,656	△7,057
当期変動額合計	△17,656	△7,057
当期末残高	△88,713	△95,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,108,601	1,113,706
当期変動額		
剰余金の配当	△25,800	△20,997
当期純利益	48,561	△134,816
自己株式の取得	△17,656	△7,057
当期変動額合計	5,105	△162,871
当期末残高	1,113,706	950,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,000	△8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,013	612
当期変動額合計	△5,013	612
当期末残高	△8,014	△7,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,000	△8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,013	612
当期変動額合計	△5,013	612
当期末残高	△8,014	△7,401
純資産合計		
前期末残高	1,105,600	1,105,691
当期変動額		
剰余金の配当	△25,800	△20,997
当期純利益	48,561	△134,816
自己株式の取得	△17,656	△7,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,013	612
当期変動額合計	91	△162,259
当期末残高	1,105,691	943,432

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が1,700千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36~60年 建物附属設備 3~15年 工具、器具及び備品 3~20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月 30日 企業会計基準適用指針第16号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月 30日)を当事業年度より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりました、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の重要性の乏しいものを除き、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしております。なお、この変更による損益計算書に対する影響額は軽微であります。	「工事進行基準に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事進行基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は18,800千円減少しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,208千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">61,667千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,969千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,362千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">54,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,137千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">26,495千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 5,362千円</p>	役員報酬	44,208千円	給与手当	61,667千円	法定福利費	13,969千円	研究開発費	5,362千円	不動産賃借料	14,760千円	営業支援費	54,748千円	賞与引当金繰入額	5,318千円	退職給付費用	3,311千円	減価償却費	4,137千円	ソフトウェア償却	866千円	諸手数料	26,495千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,952千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,705千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,925千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">33,645千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,507千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">42,177千円</td></tr> </table> <p>—</p>	役員報酬	36,952千円	給与手当	66,705千円	法定福利費	14,925千円	不動産賃借料	33,645千円	営業支援費	44,882千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,507千円	ソフトウェア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	42,177千円
役員報酬	44,208千円																																												
給与手当	61,667千円																																												
法定福利費	13,969千円																																												
研究開発費	5,362千円																																												
不動産賃借料	14,760千円																																												
営業支援費	54,748千円																																												
賞与引当金繰入額	5,318千円																																												
退職給付費用	3,311千円																																												
減価償却費	4,137千円																																												
ソフトウェア償却	866千円																																												
諸手数料	26,495千円																																												
役員報酬	36,952千円																																												
給与手当	66,705千円																																												
法定福利費	14,925千円																																												
不動産賃借料	33,645千円																																												
営業支援費	44,882千円																																												
賞与引当金繰入額	8,179千円																																												
退職給付費用	2,702千円																																												
減価償却費	3,507千円																																												
ソフトウェア償却	1,186千円																																												
のれん償却額	1,840千円																																												
諸手数料	42,177千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	201	—	501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 201株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	501	67	—	568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成22年6月25日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 代永 衛

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 片柳 依久(現 当社ソリューションサービスセンター センター長)

取締役 百瀬 哲(現 当社経営管理室 室長)